



平成 18 年 11 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 18 年 4 月 5 日

上場会社名 キューピー株式会社 (コード番号：2809 東証第 1 部)
 (URL <http://www.kewpie.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 豊
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 佐々木 克彦 TEL (03) 3486 3331

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 法人税等の計上基準については簡便的な方法を採用しております。
 その他影響額が僅少なものについても簡便な方法を採用しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結(新規) 1 社(富士吉田キューピー株式会社)

2. 平成 18 年 11 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期第 1 四半期	108,472	0.9	1,895	64.8	1,936	62.6	642	28.7
17 年 11 月期第 1 四半期	109,500	14.9	1,150	52.8	1,191	52.0	499	43.6
(参考) 17 年 11 月期	455,007	7.4	12,830	18.1	12,829	17.3	5,465	22.0

	1 株 当 たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 11 月期第 1 四半期	4.20	4.20
17 年 11 月期第 1 四半期	3.27	3.13
(参考) 17 年 11 月期	35.25	32.64

(注) 売上高、営業利益などにおけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期のがわ国経済は、原油価格の高止まりからエネルギーコストなどが上昇し、引き続き厳しい状況にあったものの、内需に支えられて景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中で、当社グループの売上げは物流事業が増収となりましたが、食品事業は鶏卵相場が下がった影響などから前年同期を下回り、当第 1 四半期の売上高は 1,084 億 72 百万円と前年同期に比べて 10 億 28 百万円(0.9%)の減収となりました。

利益面では、鶏卵相場の変動への対応力を高めたことなどが寄与し、営業利益が 18 億 95 百万円と前年同期比 7 億 45 百万円(64.8%)の増益、経常利益は 19 億 36 百万円と前年同期比 7 億 45 百万円(62.6%)の増益、四半期純利益についても 6 億 42 百万円と前年同期比 1 億 43 百万円(28.7%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

< 食品事業 >

食品業界では、安全・安心が一層求められる中、少子高齢化や健康意識の高まりなどへの対応がますます重視され、付加価値により差別化を図る動きが激しさを増す環境となりました。

このような状況の中、当社グループは各事業において独自の技術を活用した高付加価値商品の育成と拡充に注力するとともに、旬の素材にあわせた購買促進活動を推進し、需要の喚起に努めました。

購買面では、鶏卵価格は下降基調となったものの、食油価格については、中国における需要の堅調さなどから高めの水準での値動きとなりました。

それらの結果、食品事業の売上高は、サラダまわり調味料が野菜高の影響を受けたこともあり、前年同期に比べて15億37百万円減少の865億98百万円となりました。営業利益につきましては、鶏卵相場の影響を大きく受けた前年同期に比べて7億67百万円増加の26億35百万円となりました。

マヨネーズ・ドレッシング事業においては、特定保健用食品の「キューピー ディフェ」や、おいしさを一層追求したドレッシングなどが伸長しました。タマゴ事業では、鶏卵相場の影響もあり素材品は減収となったものの、独自の技術を活かしたスクランブルエッグや厚焼卵などの加工品は前年同期を上回りました。野菜とサラダ事業では、お得意様の需要に合わせたアウトバックサラダなどが拡大しました。

< 物流事業 >

食品物流業界におきましては、アウトソーシングの需要が高く受託数の増加はあるものの、同業他社との価格競争や食料品の低価格化による収受料金の低下に加え、燃料価格の高止まりなど厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは収益性を最優先に、地域毎・得意先毎・スペース当たりの売上げの拡大を重視したアセット型サードパーティロジスティクスの提案に努める一方、キューソースルー便については、顧客の拡大による物量獲得に注力しました。また、燃料価格上昇の影響を受けたものの、作業品質の向上、運行方法の見直しや運行車両の削減などでコストの低減を進めたほか、経費削減と効率向上を目的とした拠点の整備や、受注センターと倉庫作業支援システムの稼働を実施しました。

それらの結果、物流事業の売上高は、主に専用物流事業が順調に推移し、218億74百万円と前年同期比5億9百万円の増収となりました。営業利益につきましては、6億59百万円と前年同期比2百万円の増益となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期第1四半期	279,531	132,919	47.6	869.12
17年11月期第1四半期	260,420	126,018	48.4	823.96
(参考)17年11月期	265,724	132,412	49.8	865.32

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期第1四半期	479	3,863	9,741	18,564
17年11月期第1四半期	3,006	4,445	33	8,918
(参考)17年11月期	15,686	11,625	7,415	13,127

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して138億7百万円の増加となりました。

資産では借入金の増加などにより「現金及び預金」が63億75百万円、「受取手形及び売掛金」が32億79百万円、「たな卸資産」が22億16百万円、株式評価上昇などによる投資有価証券の増加と前払年金費用の増加などによる「投資その他の資産」が17億36百万円、それぞれ増加いたしました。

負債では「支払手形及び買掛金」が29億51百万円、「長期借入金」が107億39百万円、それぞれ増加いたしました。株主資本は5億7百万円の増加となりました。

3. 平成 18 年 11 月期の連結業績予想（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	226,900	7,450	3,150
通 期	460,000	15,400	7,000

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 45 円 77 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

今後の見通しにつきましては、金融政策の先行きや定率減税の段階的な廃止などが個人消費回復の抑制材料として懸念されるほか、原油価格の高値圏での動きなど予断を許さない状況が続くものと思われま

す。食品事業では、「野菜はおいしいサプリメント」をメッセージとして掲げ、「野菜をおいしく召しあがっていただきたい」「食を通して健康になっていただきたい」という願いのもと、肉食・中食・外食それぞれの分野で野菜やサラダに深く関わっている当社グループならではの提案を強化してまいります。

物流事業では、引き続き作業の合理化などでコスト削減を図るほか、小口品自動倉庫および倉庫作業支援システムの導入を進めて効率と機能を向上させます。また、アセット型サードパーティロジスティクス、キユーソースルー便および求貨求車情報システムの積極的な提案も継続してまいります。

(ご参考)

[売上高の内訳]

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの 名称	区 分	前第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度
		(自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)	(自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
食 品 事 業	マヨネーズ・ ドレッシング	26,513	25,766	115,211
	フルーツ加工・ 調 理 食 品	12,143	11,927	50,256
	タ マ ゴ	22,821	21,707	90,197
	ヘルスケア	3,072	2,854	14,952
	野菜とサラダ	23,584	24,341	97,155
	小 計	88,135	86,598	367,774
物 流 事 業		21,365	21,874	87,233
合 計		109,500	108,472	455,007

記載金額は百万円未満を切り捨てております。業績予想は本日現在における入手可能な情報および業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別 前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当第1四半期連結 会計期間末 (平成18年2月28日)		増減	前第1四半期連結 会計期間末 (平成17年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	13,153		19,528		6,375	9,314	
受取手形及び売掛金	66,066		69,345		3,279	67,956	
有価証券	27		27		0	27	
たな卸資産	16,224		18,440		2,216	18,237	
繰延税金資産	1,894		1,910		16	2,184	
その他	3,758		3,793		35	3,343	
貸倒引当金	607		614		7	639	
流動資産合計	100,517	37.8	112,430	40.2	11,913	100,424	38.6
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	109,040		111,061		2,021	107,832	
機械装置及び運搬具	113,280		113,816		536	110,673	
土地	39,374		39,237		137	38,743	
建設仮勘定	3,392		3,467		75	2,742	
その他	7,905		7,995		90	7,775	
減価償却累計額	155,186		157,508		2,322	150,071	
有形固定資産合計	117,807	44.3	118,070	42.3	263	117,694	45.2
無形固定資産							
連結調整勘定	63		55		8	87	
その他	2,923		2,863		60	2,871	
無形固定資産合計	2,986	1.1	2,919	1.0	67	2,959	1.1
投資その他の資産							
投資有価証券	22,971		24,558		1,587	21,194	
繰延税金資産	1,063		994		69	1,321	
その他	20,240		20,459		219	16,520	
貸倒引当金	303		304		1	245	
投資その他の資産合計	43,971	16.6	45,707	16.4	1,736	38,790	14.9
固定資産合計	164,766	62.0	166,697	59.7	1,931	159,444	61.2
繰延資産							
開業費	440		404		36	551	
社債発行差金	-		-		-	0	
繰延資産合計	440	0.2	404	0.1	36	551	0.2
資産合計	265,724	100.0	279,531	100.0	13,807	260,420	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当第1四半期連結 会計期間末 (平成18年 2月28日)		増 減	前第1四半期連結 会計期間末 (平成17年 2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	37,133		40,084		2,951	41,316	
短期借入金	17,662		17,853		191	13,096	
1年以内に償還予定の社債	-		-		-	200	
1年以内に償還予定の転換社債	-		-		-	18,629	
未払金	20,042		19,444		598	18,741	
未払法人税等	1,424		896		528	881	
繰延税金負債	2		2		0	2	
売上割戻引当金	726		1,429		703	1,364	
賞与引当金	1,707		1,847		140	1,439	
その他	5,611		4,647		964	2,720	
流動負債合計	84,310	31.7	86,206	30.8	1,896	98,391	37.8
固定負債							
社債	10,000		10,000		-	-	
長期借入金	10,380		21,119		10,739	12,078	
繰延税金負債	5,124		5,682		558	2,182	
退職給付引当金	2,901		2,900		1	2,749	
役員退任慰労引当金	1,161		1,064		97	952	
その他	1,513		1,544		31	1,464	
固定負債合計	31,081	11.7	42,310	15.1	11,229	19,426	7.5
負債合計	115,391	43.4	128,517	45.9	13,126	117,818	45.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	17,919	6.8	18,095	6.5	176	16,583	6.3
(資本の部)							
資本金	24,104		24,104		-	24,104	
資本剰余金	29,418		29,418		-	29,418	
利益剰余金	79,295		78,872		423	75,325	
その他有価証券評価差額金	4,448		5,151		703	2,292	
為替換算調整勘定	2,353		2,126		227	2,628	
自己株式	2,500		2,502		2	2,494	
資本合計	132,412	49.8	132,919	47.6	507	126,018	48.4
負債、少数株主持分及び資本合計	265,724	100.0	279,531	100.0	13,807	260,420	100.0

2. 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前第1四半期 連結会計期間		当第1四半期 連結会計期間		増 減	前連結会計年度	
			(自 平成16年12月 1日 至 平成17年 2月28日)		(自 平成17年12月 1日 至 平成18年 2月28日)			(自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
		%		%					%
売 上 高	109,500	100.0	108,472	100.0	1,028	455,007	100.0		
売 上 原 価	85,539	78.1	83,158	76.7	2,381	346,520	76.2		
売 上 総 利 益	23,961	21.9	25,313	23.3	1,352	108,487	23.8		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,810	20.8	23,417	21.6	607	95,656	21.0		
営 業 利 益	1,150	1.1	1,895	1.7	745	12,830	2.8		
営 業 外 収 益	284	0.2	259	0.3	25	1,276	0.3		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	133		112		21	465			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	70		81		11	183			
そ の 他	80		65		15	627			
営 業 外 費 用	244	0.2	218	0.2	26	1,277	0.3		
支 払 利 息	145		128		17	544			
そ の 他	98		89		9	733			
経 常 利 益	1,191	1.1	1,936	1.8	745	12,829	2.8		
特 別 利 益	85	0.1	36	0.0	49	361	0.1		
固 定 資 産 売 却 益	7		6		1	24			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	71		9		62	245			
そ の 他	6		20		14	91			
特 別 損 失	120	0.1	339	0.3	219	1,166	0.3		
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	22		190		168	554			
そ の 他	97		149		52	612			
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,156	1.1	1,633	1.5	477	12,024	2.6		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	424	0.4	601	0.6	177	3,388	0.7		
法 人 税 等 調 整 額	120	0.1	134	0.1	14	1,910	0.4		
少 数 株 主 利 益	112	0.1	255	0.2	143	1,260	0.3		
四 半 期 (当 期) 純 利 益	499	0.5	642	0.6	143	5,465	1.2		

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	対前第1四半 期 比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年12月 1日 至 平成17年 2月28日)	(自 平成17年12月 1日 至 平成18年 2月28日)		(自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,156	1,633	477	12,024
減価償却費		3,075	3,015	60	12,279
持分法による投資利益		70	81	11	183
退職給付引当金の増加額(減少額)		825	1,250	425	3,661
役員退任慰労引当金の増加額(減少額)		657	97	560	447
売上割戻引当金の増加額(減少額)		396	703	307	242
賞与引当金の増加額(減少額)		197	139	336	70
貸倒引当金の増加額(減少額)		26	6	20	50
受取利息及び受取配当金		133	112	21	465
支払利息		145	128	17	544
投資有価証券売却損(益)		71	9	62	231
固定資産売却損益及び除却損		15	183	168	529
売上債権の減少額(増加額)		2,388	3,224	836	374
たな卸資産の減少額(増加額)		2,071	2,170	99	43
仕入債務の増加額(減少額)		4,031	2,941	1,090	353
未払金の増加額(減少額)		690	212	478	777
未払消費税等の増加額(減少額)		99	112	211	168
役員賞与の支払額		90	70	20	88
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		25	31	6	29
その他		2,584	596	1,988	1,824
小 計		860	781	1,641	20,679
利息及び配当金の受取額		208	87	121	540
利息の支払額		106	115	9	532
法人税等の支払額		2,247	1,234	1,013	5,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,006	479	2,527	15,686
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		8	6	2	27
有価証券の売却等による収入		8	6	2	27
有形固定資産の取得による支出		3,383	3,483	100	10,707
無形固定資産の取得による支出		133	159	26	857
投資有価証券の取得による支出		163	329	166	497
投資有価証券の売却による収入		103	31	72	2,646
貸付けによる支出		718	2,361	1,643	5,813
貸付金の回収による収入		607	2,365	1,758	4,554
定期預金の預入れによる支出		150	16	134	220
定期預金の払戻による収入		219	18	201	369
その他		827	72	899	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,445	3,863	582	11,625
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		15,481	30,610	15,129	79,247
短期借入金の返済による支出		13,650	29,010	15,360	72,733
長期借入れによる収入		300	10,250	9,950	800
長期借入金の返済による支出		803	1,011	208	3,604
社債の発行による収入		-	-	-	9,937
社債の満期償還による支出		-	-	-	200
転換社債の満期償還による支出		-	-	-	18,629
少数株主からの払込による収入		-	-	-	183
配当金の支払額		1,072	994	78	2,066
少数株主への配当金の支払額		101	100	1	157
自己株式取得による支出		186	1	185	192
財務活動によるキャッシュ・フロー		33	9,741	9,774	7,415
現金及び現金同等物に係る換算差額		48	39	87	30
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		7,533	5,437	12,970	3,324
現金及び現金同等物の期首残高		16,451	13,127	3,324	16,451
現金及び現金同等物の期末残高		8,918	18,564	9,646	13,127

4. 四半期連結セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,135	21,365	109,500	-	109,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5,728	5,729	(5,729)	-
計	88,136	27,093	115,229	(5,729)	109,500
営業費用	86,267	26,436	112,703	(4,354)	108,349
営業利益	1,868	657	2,525	(1,375)	1,150

当第1四半期連結会計期間(自平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,598	21,874	108,472	-	108,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	5,671	5,674	(5,674)	-
計	86,600	27,545	114,146	(5,674)	108,472
営業費用	83,964	26,886	110,851	(4,274)	106,576
営業利益	2,635	659	3,295	(1,399)	1,895

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	367,774	87,233	455,007	-	455,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	24,245	24,254	(24,254)	-
計	367,783	111,478	479,262	(24,254)	455,007
営業費用	353,425	107,457	460,883	(18,706)	442,176
営業利益	14,357	4,021	18,379	(5,548)	12,830

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	マヨネーズ・ドレッシング、フルーツ加工・調理食品、タマゴ、ヘルスケア、野菜・サラダ等
物流事業	運送・倉庫業

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,434百万円、1,416百万円および5,782百万円であり、その主なものは親会社の管理部門及び連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間および前連結会計年度の本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。